

令和 5 年 6 月 29 日現在

機関番号：17601

研究種目：若手研究

研究期間：2018～2022

課題番号：18K13090

研究課題名（和文）教師による家庭訪問の意義と役割に関する研究

研究課題名（英文）Research of the significance and role of home visits by teachers

研究代表者

盛満 弥生（MORIMITSU, YAYOI）

宮崎大学・教育学部・准教授

研究者番号：20627666

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,600,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、教師が年度初めに全児童・生徒の家庭を対象に行う「家庭訪問」が果たす意義と役割について、公立小中学校の教師へのアンケート調査等を通して明らかにすることである。2019年度時点では家庭訪問がまだ85%以上の学校で実施されていたA県の公立小中学校の管理職や担任教員等を対象に、2021年度と2022年度にアンケート調査を行い、家庭訪問の実施状況や家庭訪問を行う際の配慮事項、家庭訪問廃止の影響等について検討した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

日本で長年積み重ねられてきた教育実践であるにもかかわらず、実証的研究がほとんどなされてこなかった「家庭訪問」について、全国的に廃止・縮小の流れが加速するタイミングで、家庭訪問を重視する教員のみならず、消極的な教員も含めてデータを収集・検討できた意義は大きい。「子どもの貧困」の発見機能を期待される学校において、教師が子どもたちの家庭背景・生活背景をどのように把握し指導に生かそうとしているかを明らかにすることは、格差・貧困と教育をめぐる研究の学術的発展に寄与するだけでなく、学校を拠点とした子どもの貧困対策の推進に向けても重要な基礎資料となりうる。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this research is to clarify the significance and role of "home visits" by teachers for the homes of all children and students at the beginning of each school year through a questionnaire survey of public elementary and junior high school teachers. In 2021 and 2022, I conducted questionnaire surveys for public elementary and junior high school principals and homeroom teachers in A Prefecture, where more than 85% of schools still conducted home visits in 2019. I examined implementation status and considerations when conducting home visits, and the impact of abolishing them.

研究分野：教育社会学

キーワード：家庭訪問 子どもの貧困 教師 生活背景 行事 コロナ禍 働き方改革

1. 研究開始当初の背景

子どもの貧困対策の拠点として期待が寄せられる「学校」は、子どもの貧困の発見機能を有しているという意味でも、重要な役割を担っている。教師が子どもの生活現実に気づく場面は様々であるが、家庭訪問はその重要なきっかけの一つになる。ただ、近年、教師の多忙化や個人情報保護が強調される中で、全国的に家庭訪問が廃止・縮小される傾向にある。学校を拠点として子どもの貧困対策に取り組んでいく上で、長年積み重ねられてきた家庭訪問という教育実践を改めて見直し、その意義を検討することは非常に重要であると考ええる。

家庭訪問についての実証的研究は、保健師やソーシャルワーカー等の教師以外の専門職が行うものが中心であり、近年ではアウトリーチ支援の一形態としてその方法論に注目が集まっている。一方、教師が行う家庭訪問については、不登校支援や生徒指導上必要な場合に行う不定期的・突発的な家庭訪問に関する研究が中心であり、学校の教育計画に基づいて「学校の行事」の一環として全児童・生徒を対象に行われる家庭訪問についての実証的研究はほとんど行われていない。

こうした問題意識から、本研究では家庭訪問が果たす意義と役割について、家庭訪問がまだ多くの学校で実施されているA県の公立小中学校教師へのアンケート調査およびインタビュー調査を通して実証的に把握することを試みた。

2. 研究の目的

本研究の目的は、教師が学校の行事として年度初めに全児童・生徒の家庭を対象に行う家庭訪問が果たす意義と役割について、教師へのアンケート調査およびインタビュー調査を通して明らかにすることである。

筆者はこれまで約20年間、子どもの家庭背景・生活背景への教師のまなざしや学校文化のあり方にも関心を向けつつ、貧困家庭の子どもたちの学校体験に関するフィールド研究を進めてきた。近年は、地方における子どもの貧困の実態把握に向けた調査研究もあわせて進めている。2015-2016年度科研費補助金若手研究（B）「地方における子どもの貧困に関する教育社会学的研究」では、地方における子どもの貧困実態と支援上の課題について実証的に明らかにすることを目的に、A県を事例に、既存データの再分析や、生活困窮世帯への支援活動を行っている各分野の支援者、行政・学校・福祉関係者へのインタビュー調査を実施した。その中で、子どもの家庭生活状況に関して教師が把握する一つの大きな手掛かりともなる家庭訪問がA県内の一部地域・学校では縮小傾向にあり、「小1・中1のみ」「校区訪問のみ」「玄関先まで」といった状況となっていることが児童生徒の保護者でもある支援者らから指摘された。一方で、山間地域では家庭訪問で「茶菓子」として漬物を出してもらいじっくりと保護者と話をすると語る教師もいた。こうした地域性も踏まえた上で、家庭訪問の廃止・縮小がもたらす影響を明らかにしつつ、学校の行事の一環としての家庭訪問が子どもの貧困対策に果たす意義や役割について改めて検討したいと考えた。

3. 研究の方法

本研究は、具体的には以下の3つの作業から成り立つ。

- (a) 学校教育における家庭訪問の位置づけについての先行研究や既存データを整理・検討する。
- (b) 公立小中学校教師に対するアンケート調査を行い、家庭訪問の実施状況や家庭訪問を行う際の配慮事項等について検討する。
- (c) 公立小中学校教師へのインタビュー調査から、家庭訪問の位置づけの地域性や世代的相違を検討する。

(a) については、教師による家庭訪問実践に関する研究動向を把握するため、論文検索データベース「CiNii (NII 学術情報ナビゲータ[サイニィ])」のフリーワード検索で、「家庭訪問」を検索し動向を把握した。また、その検索結果も参考に、学校教育における家庭訪問の位置づけや現状に関する資料、既存データ等を収集・検討した。

(b) については、2021年度にA県内の公立小中学校の約半数にあたる175校の管理職・教務主任・生徒指導主事等を対象に家庭訪問の実施状況等に関するアンケート調査を実施（回答期間2022年3月15日～3月31日）し、114校から回答を得た（回収率65.1%、小学校70校、中学校41校、小中一貫校・義務教育学校3校）。主な質問項目は以下の通りである。

所属・役職・学校種・学校規模、今年度の家庭訪問実施の有無、実施の場合は実施時期・形態・家庭訪問に関する教員マニュアルや会議等での配慮事項等の確認の有無、実施上課題となっ
--

たこと、実施していない場合はその理由や家庭訪問に代わる取り組みの有無、次年度の家庭訪問の実施予定、家庭訪問に対する回答者自身の考えについて

2022年度はA県内の全公立小中学校を対象に教員420名へのアンケート調査を実施（回答期間2023年3月10日～3月31日）し、230名から回答を得た（回収率54.8%、小学校152名、中学校73名、小中一貫校・義務教育学校5名）。主な質問項目は以下の通りである。

教員歴・所属・学校種・地域・現在の学校での勤務年数・現在の担当・学校規模、担当する学級の児童生徒数、今年度の家庭訪問実施の有無、実施の場合は実施時期・形態・家庭訪問に関する教員マニュアルや会議等での配慮事項等の確認の有無、実施上課題となったこと、実施していない場合はその理由や家庭訪問に代わる取り組みの有無、これまでに経験してきた家庭訪問での確認事項・配慮事項、次年度の家庭訪問の実施予定、家庭訪問に対する回答者自身の考えについて

いずれの調査も、依頼文と質問紙を直接学校に郵送し、回答は紙での回答方法に加え、「Google Forms」を利用したweb上での回答も可能とした。また、年度末の依頼となっていること、新年度の体制について質問していることも踏まえて、回答期間は翌年度の4月以降になっても構わないとした。

(c)については、新型コロナウイルス感染症の流行により移動や学校訪問が制限された影響が大きく、研究期間内に地域性や世代的相違について検討できるだけの十分なデータが得られなかった。(b)の質問項目を工夫する形で一部対応したが、インタビュー調査については今後の継続課題としたい。

4. 研究成果

2022年度分のアンケート調査の回収が5月末に完了した段階であり、現在分析とまとめを実施しているところであるが、おおよそ以下のような知見が得られている。

(1) 論文検索データベース「CiNii」のフリーワード検索で、「家庭訪問」を検索したところ、1037件がヒットした。そのうち、2000年1月から2023年3月までに発行・出版された論文739件に限定して検討した結果、学校・教師によって行われている家庭訪問に関する論文は85件であり、残りの654件は、看護師や保健師によって行われている家庭訪問型子育て支援「ホームスタート」や高齢者への家庭訪問支援に関するものであった。学校によって行われている家庭訪問に関する論文85件についても、46件は不登校児童生徒への支援に関わる論文であり、全児童・生徒が対象となる行事としての家庭訪問に関する論文は限られたものであった。教師による家庭訪問に関する実証的研究はより限られたものであり、教師へのインタビュー調査を基に同和教育における家庭訪問実践を検討した大久保（2021）による論文以外は基本的に実践報告や理論的検討が中心であった。家庭訪問を「重視しない」教師も対象とした調査研究は管見の限り見当たらなかった。

(2) A県内では2021年度時点で約6割の学校で家庭訪問が実施されており、新型コロナウイルス感染症の流行により混乱が大きかった2020年度には実施しなかったものの、2021年度には実施した学校も1割程度存在した。2021年度に実施していない学校の約6割が2020年度から実施していないと回答。コロナ禍前から実施していない学校は5校とわずかであり、コロナ禍による休業や行事等の精選、対面での接触が嫌煙されたこと等が家庭訪問廃止の決定に与えた影響が小さくないことがうかがえた。

(3) 家庭訪問を実施している学校でも、実施形態は「戸口（玄関先）」訪問が多く（76%）、「部屋の中で」実施している14校のうち10校が町村立であり、児童生徒数が50名未満が6校、50～100名が4校、100～200名が1校、200～300名が3校と、町村立の規模の小さい学校で「昔ながら」の家庭訪問が実施されていた。家庭訪問を重視している教師の中にも「戸外ではなかなか話しづらい内容もある」といった指摘もあり、家庭訪問を廃止し学校での面談に切り替える学校が増えている背景には、こうした家庭訪問自体の形態の変化の影響があることがうかがえた。

(4) 新型コロナウイルス感染症流行の影響により、家庭訪問を重視してきた学校でも、実施できない状況や実施形態の変更を余儀なくされる状況が続き、「3年間実施しなかったが、特に問題はなかった」「保護者に学校に来てもらって行う面談で十分」といった結論に至っている学校が少なくないことが明らかになった。一方で、家庭訪問中止による生徒指導上の影響が大きく、その重要性が改めて確認されているケースもあった。

【参考文献】

大久保遥、2021、「教師による家庭訪問の意義:京都市の同和教育施策を経験した教師へのインタビュー調査を基に」関西教育学会研究紀要(21)、29-42頁。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 盛満弥生	4. 巻 16
2. 論文標題 困難を抱える子どもへの包括的ケアに向けた学校文化変革の必要性	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本学習社会学会年報	6. 最初と最後の頁 12-15
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 盛満弥生
2. 発表標題 困難を抱える子どもへの包括的ケアに向けた学校文化変革の必要性
3. 学会等名 日本学習社会学会（招待講演）
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 松本伊智朗・佐々木宏・鳥山まどか（編著）	4. 発行年 2019年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 324
3. 書名 シリーズ・子どもの貧困 教える・学ぶ 教育に何ができるか	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------